

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成16年度		根拠法令・規程等 離島振興法、過疎法、辺地法	
総合計画	大項目	基本目標	06		健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01		簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	10		その他事務管理
事務事業名		01	特定地域活性化事業		問 担当課(室) 企画課
					職・氏名 企画政策係長・田原義大
					電話 0869-64-1871

事業の実施		
対象 (誰・何に対して)	地勢等条件不利地域で生活する住民	
目的 (何のために)	・地域間格差の是正及び地域活性化 ・関係市町村との連携による情報交換	
行政活動 (どのような方法で)	過疎地域、離島振興地域、電源振興地域、辺地、過疎地域に係る計画のフォローアップ、協議会への参加、共同要望、負担金納付	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	各計画の評価と進捗状況を把握することで地域間の格差是正を図る。協議会に参加し、課題解決へ向けての協議提案を行ない、地域の活性化へつなげて行く。	

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	会議等参加回数	回	4	4	4
	負担金支払団体数	団体	3	3	3
	計画フォローアップ	件	2	2	2
実 績	事業費	千円	738	658	305
	必要人員	人	0.19人	0.08人	0.06人
	事業費計	千円	2,372	1,276	861
	国・県支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	2,372	1,276	861	
受益者負担比率	%				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	計画フォローアップ	説明			
	結果指標量	件	2	2	2
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	0	0	0
結果指標②	会議等参加回数	説明			
	結果指標量	回	4	4	4
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	0	0	0

事業の成果					
計画フォローアップ	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	到達目標値	到達目標値			2
	実績値(B)	到達目標値			2
	達成率(B/A)	達成率		100%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明					
計画フォローアップ件数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 特定地域の活性化については、単独市町村だけでは解決できないこともあるため、協議会を通じて国県等に要望する必要がある。また、過疎債や辺地債等の起債には計画が必要となるため、目的は妥当である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 必要性の低い協議会については脱会も検討していく。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 必要性・有効性のある計画の見直しを行なっていく。また、協議会の主催する研修会等には積極的に参加し、先進地の取り組み事例を参考に特定地域の活性化対策を検討していく。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	2	結果指標量②	4	成果指標量	2
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	各種計画の進捗状況把握等と各種協議会会議への出席と負担金の納付。国へ対する共同要望。					

総合評価		
地域間格差は正に大きく貢献する事業であり、過疎化対策にも一定の効果があるため、引き続き市が関与していくべきものである。	評価区分<A~E> B	妥当性 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	計画実施の評価や進捗状況の把握に努めていく。また、各協議会へ参加することで情報交換を図る。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	研修会への積極的参加や国への共同要望。	毎年度	市政への反映		